

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 大東港運株式会社  
コード番号 9367

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根好貞  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中丸英実 TEL (03) 5476 - 9701  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,351	(9.5)	734	(13.1)	671	(17.6)
17 年 3 月期	13,101	(4.0)	649	(52.7)	570	(72.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	830	(52.1)	88 44	—	45.4	8.5	4.7
17 年 3 月期	545	(168.3)	58 14	—	48.4	7.6	4.4

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 9,388,425 株 17 年 3 月期 9,388,600 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	28	3.4	1.3
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	8,099	2,242	27.7	238 91
17 年 3 月期	7,683	1,411	18.4	150 33

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 9,387,900 株 17 年 3 月期 9,388,600 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 1,100 株 17 年 3 月期 400 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,200	330	180	0.00	—	—
通 期	14,400	720	400	—	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 61 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,227,356		887,341		340,014
2. 受 取 手 形	88,550		75,823		12,726
3. 営 業 未 収 入 金	2,322,081		2,191,144		130,937
4. 仕 掛 作 業 支 出 金	45,053		23,682		21,371
5. 貯 蔵 品	2,864		3,471		△ 606
6. 前 払 費 用	58,252		21,737		36,514
7. 関 税 等 立 替 金	184,787		376,913		△ 192,125
8. 未 収 入 金	6,034		38,020		△ 31,986
9. 供 託 金	210,000		210,000		—
10. 繰 延 税 金 資 産	111,706		116,330		△ 4,624
11. そ の 他	22,611		20,745		1,866
12. 貸 倒 引 当 金	△ 15,717		△ 15,995		278
流動資産合計	4,263,583	52.6	3,949,216	51.4	314,366
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	562,801		598,493		△ 35,691
(2) 構 築 物	20,214		24,013		△ 3,798
(3) 機 械 及 び 装 置	15,481		18,490		△ 3,008
(4) 車 輛 運 搬 具	251		868		△ 617
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	13,561		15,143		△ 1,581
(6) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
有形固定資産合計	2,024,948	25.0	2,069,646	26.9	△ 44,697
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	9,094		9,094		—
(2) 施 設 利 用 権	194,700		204,225		△ 9,524
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	458		958		△ 500
無形固定資産合計	204,253	2.5	214,278	2.8	△ 10,024
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	429,424		229,788		199,635
(2) 関 係 会 社 株 式	391,795		391,795		—
(3) 出 資 金	5,090		5,090		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金	81,798		36,798		45,000
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	61,101		70,649		△ 9,547
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	16,951		62,038		△ 45,086
(7) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	72,980		857,158		△ 784,178
(8) 長 期 前 払 費 用	95		98		△ 2
(9) 差 入 保 証 金	121,747		126,582		△ 4,835
(10) 会 員 権 等	34,084		36,784		△ 2,700
(11) 役 員 保 険 積 立 金	323,713		279,766		43,946
(12) 繰 延 税 金 資 産	133,588		—		133,588
(13) そ の 他	5,866		17,692		△ 11,825
(14) 貸 倒 引 当 金	△ 71,315		△ 663,691		592,375
投資その他の資産合計	1,606,920	19.9	1,450,552	18.9	156,368
固定資産合計	3,836,122	47.4	3,734,476	48.6	101,645
資 産 合 計	8,099,706	100.0	7,683,693	100.0	416,012

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	161,621		197,822		△ 36,201
2. 営 業 未 払 金	1,990,937		1,754,869		236,068
3. 短 期 借 入 金	446,800		720,880		△ 274,080
4. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	736,969		910,570		△ 173,601
5. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		—
6. 未 払 金	44,288		38,706		5,582
7. 未 払 法 人 税 等	57,565		25,584		31,981
8. 未 払 消 費 税 等	13,540		27,000		△ 13,459
9. 未 払 費 用	132,399		100,541		31,858
10. 前 受 金	8,615		14,500		△ 5,885
11. 預 り 金	30,105		45,247		△ 15,141
12. 関 税 等 預 り 金	36,083		193,588		△ 157,505
13. 賞 与 引 当 金	182,820		161,598		21,221
流 動 負 債 合 計	3,901,745	48.2	4,250,908	55.3	△ 349,162
II 固 定 負 債					
1. 社 債	30,000		90,000		△ 60,000
2. 長 期 借 入 金	1,153,066		1,343,142		△ 190,076
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	213,666		88,260		125,405
4. 退 職 給 付 引 当 金	536,486		481,189		55,297
5. そ の 他	21,857		18,792		3,065
固 定 負 債 合 計	1,955,076	24.1	2,021,384	26.3	△ 66,308
負 債 合 計	5,856,822	72.3	6,272,292	81.6	△ 415,470
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	856,050	10.6	856,050	11.2	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	625,295		625,295		—
資 本 剰 余 金 合 計	625,295	7.7	625,295	8.1	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	140,000		140,000		—
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 (△)	443,715		△ 386,572		830,288
利 益 剰 余 金 合 計	583,715	7.2	△ 246,572	△3.2	830,288
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885	0.0	129,290	1.7	△ 125,405
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	174,482	2.2	47,615	0.6	126,866
	2,243,428		1,411,679		831,748
VI 自 己 株 式	△ 544	△0.0	△ 278	△0.0	△ 266
資 本 合 計	2,242,883	27.7	1,411,400	18.4	831,482
負 債 及 び 資 本 合 計	8,099,706	100.0	7,683,693	100.0	416,012

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )		前 期 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 営業収益	14,351,574	100.0	13,101,110	100.0	1,250,463
II 営業原価	10,979,078	76.5	9,865,639	75.3	1,113,438
営業総利益	3,372,496	23.5	3,235,471	24.7	137,024
III 販売費及び一般管理費	2,637,654	18.4	2,585,757	19.7	51,896
営業利益	734,841	5.1	649,713	5.0	85,127
IV 営業外収益	38,775	0.3	42,748	0.3	△ 3,973
1. 受取利息	2,246		2,309		△ 62
2. 受取配当金	15,559		23,206		△ 7,647
3. その他	20,969		17,233		3,736
V 営業外費用	102,608	0.7	121,767	0.9	△ 19,158
1. 支払利息	88,542		106,323		△ 17,780
2. 社債利息	675		982		△ 307
3. 社債発行費償却	—		2,086		△ 2,086
4. その他	13,390		12,374		1,015
経常利益	671,008	4.7	570,694	4.4	100,313
VI 特別利益	53,695	0.3	200,390	1.5	△ 146,694
1. 貸倒引当金戻入益	7,458		58,746		△ 51,287
2. 関係会社受取配当金	40,000		140,000		△ 100,000
3. 投資有価証券売却益	—		1,210		△ 1,210
4. 投資事業組合分配金	6,237		433		5,803
VII 特別損失	34,523	0.2	63,091	0.5	△ 28,568
1. 固定資産除売却損	1,823		1,739		83
2. ゴルフ会員権売却損	—		17,000		△ 17,000
3. ゴルフ会員権評価損	—		8,800		△ 8,800
4. 関係会社出資金評価損	—		35,552		△ 35,552
5. 訴訟費用	30,000		—		30,000
6. 入会金評価損	2,700		—		2,700
税引前当期純利益	690,180	4.8	707,993	5.4	△ 17,812
法人税、住民税及び事業税	63,458	0.4	10,702	0.1	52,756
法人税等調整額	△ 203,565	△1.4	151,442	1.1	△ 355,007
当期純利益	830,288	5.8	545,849	4.2	284,438
前期繰越損失	386,572		932,422		△ 545,849
当期未処分利益 又は未処理損失(△)	443,715		△ 386,572		830,288

## (3) 利益処分案又は損失処理

(単位:千円)

株主総会承認年月日 科目	当 期 (平成18年6月29日)	前 期 (平成17年6月29日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益 又は未処理損失(△)	443,715	△ 386,572	830,288
II 利益処分量	328,163	—	328,163
1. 配当金	28,163	—	28,163
2. 任意積立金			
別途積立金	300,000	—	300,000
III 次期繰越利益又は損失(△)	115,551	△ 386,572	502,124

#### (4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定 〕

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務） 時 価 法

###### ③ た な 卸 資 産

仕掛作業支出金 個別法による原価法  
貯 蔵 品 最終仕入原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法、その他の施設利用権については定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### ③ 長 期 前 払 費 用

定額法

##### 3. 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (5) 財務諸表の注記事項

#### 1. 貸借対照表関係

	(当期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	589,552 千円	565,652 千円
自 己 株 式 数	1,100株	400株

#### 2. 損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

### 3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

### 4. 税効果会計

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当	期
投資有価証券評価損否認額		38,562 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額		23,055
未払事業税		5,812
賞与引当金損金算入限度超過額		74,097
未払法定福利費		9,208
退職給付引当金損金算入限度超過額		217,437
関係会社出資金評価損		43,043
ゴルフ会員権評価損否認額		44,339
未払訴訟弁護士費用		12,159
その他		1,833
繰延税金資産小計		469,549
評価性引当額		△ 140,405
繰延税金資産合計		329,144

(繰延税金負債)	当	期
その他有価証券評価差額金		△ 83,849 千円
繰延税金負債合計		△ 83,849
繰延税金資産の純額		245,294

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	111,706 千円
固定資産－繰延税金資産	133,588 千円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.9%
住民税均等割	1.2%
税効果を適用していない一時差異	△61.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.3%

## 8. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成 18 年 3 月 31 日及び  
本日(平成 18 年 5 月 26 日)開示しております。

以 上